

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第66期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 瀧澤 泰生
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 瀧澤 泰生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	246,636	251,832	286,981	295,022	319,935
経常利益 (百万円)	28,907	29,064	36,910	32,938	35,807
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,807	19,371	23,254	20,647	22,710
包括利益 (百万円)	16,307	26,205	31,921	35,236	12,952
純資産額 (百万円)	154,737	178,007	232,635	261,414	271,709
総資産額 (百万円)	238,853	262,590	334,382	357,506	370,246
1株当たり純資産額 (円)	3,070.14	3,516.11	4,245.48	4,742.42	4,924.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	342.60	394.86	454.74	397.03	436.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	65.7	66.0	69.0	69.2
自己資本利益率 (%)	11.7	12.0	11.8	8.8	9.0
株価収益率 (倍)	17.40	17.15	19.95	22.44	22.76
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,074	22,872	36,453	25,671	36,066
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,222	12,607	32,908	23,649	17,770
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,937	5,002	13,183	8,659	6,554
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	48,618	55,030	74,279	69,340	79,600
従業員数 (人)	8,678	8,824	9,593	9,682	9,940
[外、平均臨時雇用者数]	[1,751]	[1,735]	[4,111]	[3,735]	[3,692]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	183,091	188,559	205,598	190,475	197,592
経常利益 (百万円)	22,573	19,911	27,138	22,073	21,946
当期純利益 (百万円)	13,869	12,804	18,176	15,339	15,602
資本金 (百万円)	6,459	6,459	6,459	6,459	6,459
発行済株式総数 (千株)	54,216	54,216	52,216	52,216	52,216
純資産額 (百万円)	117,512	128,834	162,598	175,140	184,824
総資産額 (百万円)	170,127	181,329	221,313	225,787	237,141
1株当たり純資産額 (円)	2,395.33	2,626.18	3,126.56	3,367.83	3,554.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	56.00 (28.00)	60.00 (30.00)	68.00 (32.00)	76.00 (38.00)	82.00 (40.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	282.70	261.01	355.43	294.96	300.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	71.1	73.5	77.6	77.9
自己資本利益率 (%)	12.5	10.4	12.5	9.1	8.7
株価収益率 (倍)	21.08	25.94	25.52	30.21	33.13
配当性向 (%)	19.8	23.0	19.1	25.8	27.3
従業員数 (人)	3,585	3,628	3,629	3,630	3,579
[外、平均臨時雇用者数]	[503]	[483]	[480]	[441]	[423]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は大正9年9月に故内藤秀次郎と故林 謙吉の両名により「林内商会」を創設しガス、石油器具の製造販売を開始し、大正12年からは全国ガス会社への納入及び輸出を行い、昭和25年9月2日同商会を株式会社に改組致しました。

会社設立以降の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年9月	名古屋市中川区福住町において各種燃焼器具の製造販売を目的として株式会社林内製作所を資本金100万円で設立
昭和29年9月	東京営業所（現・関東支社）を開設
昭和33年12月	シュバンク社（独）と技術提携し赤外線ガスバーナーを製造販売、この応用によりガスストーブ他、各種焼物器を開発
昭和35年12月	愛知県尾張旭市に旭工場を新設
昭和39年10月	愛知県丹羽郡大口町に大口工場を新設
昭和42年9月	愛知県丹羽郡大口町に技術センターを新設
昭和46年1月	アール・ビー・コントロールズ(株)（現・連結子会社）を設立
昭和46年8月	商号をリンナイ株式会社に变更
昭和46年11月	オーストラリアにリンナイオーストラリア(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年1月	大韓民国にリンナイ코리아(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年7月	米国にリンナイアメリカ(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年10月	東京リンナイ住設(株)（現・連結子会社 リンナイネット(株)）を設立
昭和54年10月	リンナイ精機(株)（現・連結子会社）を設立
昭和54年11月	名古屋証券取引所（市場第二部）に上場
昭和54年12月	愛知県瀬戸市に瀬戸工場を新設
昭和57年9月	(株)柳澤製作所（現・連結子会社）に出資
昭和57年11月	東京証券取引所（市場第二部）に上場
昭和58年4月	磯村機器(株)（現・連結子会社 リンナイテクニカ(株)）に出資
昭和58年9月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に指定
昭和63年3月	インドネシアにリンナイインドネシア(株)（現・連結子会社）を設立
平成5年9月	中華人民共和国に上海林内有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年7月	名古屋市中川区において本社ビルを新築
平成11年4月	(株)ガスター（現・持分法適用関連会社）と給湯機器の開発、生産、営業、メンテナンスの分野において業務提携
平成11年4月	アール・ジー(株)（現・連結子会社）を設立
平成12年2月	高効率コンデンシングガス給湯器で省エネ大賞（通商産業大臣賞）を受賞
平成20年9月	米国においてガス瞬間式給湯器が、米国のA S E（The Alliance to Save Energy:米国の省エネ推進機構）より「スーパー ノバスター アワード（エネルギー効率大賞）」を受賞
平成22年3月	愛知県小牧市に生産技術センターを新設
平成25年5月	愛知県瀬戸市に暁工場を新設
平成26年1月	ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」で省エネ大賞（経済産業大臣賞）を受賞

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（リンナイ株式会社）および子会社41社、ならびに関連会社3社、計45社で構成されており、熱機器の製品、部品の製造・販売事業、およびこれに付帯する事業を行っております。

各製品・部品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。

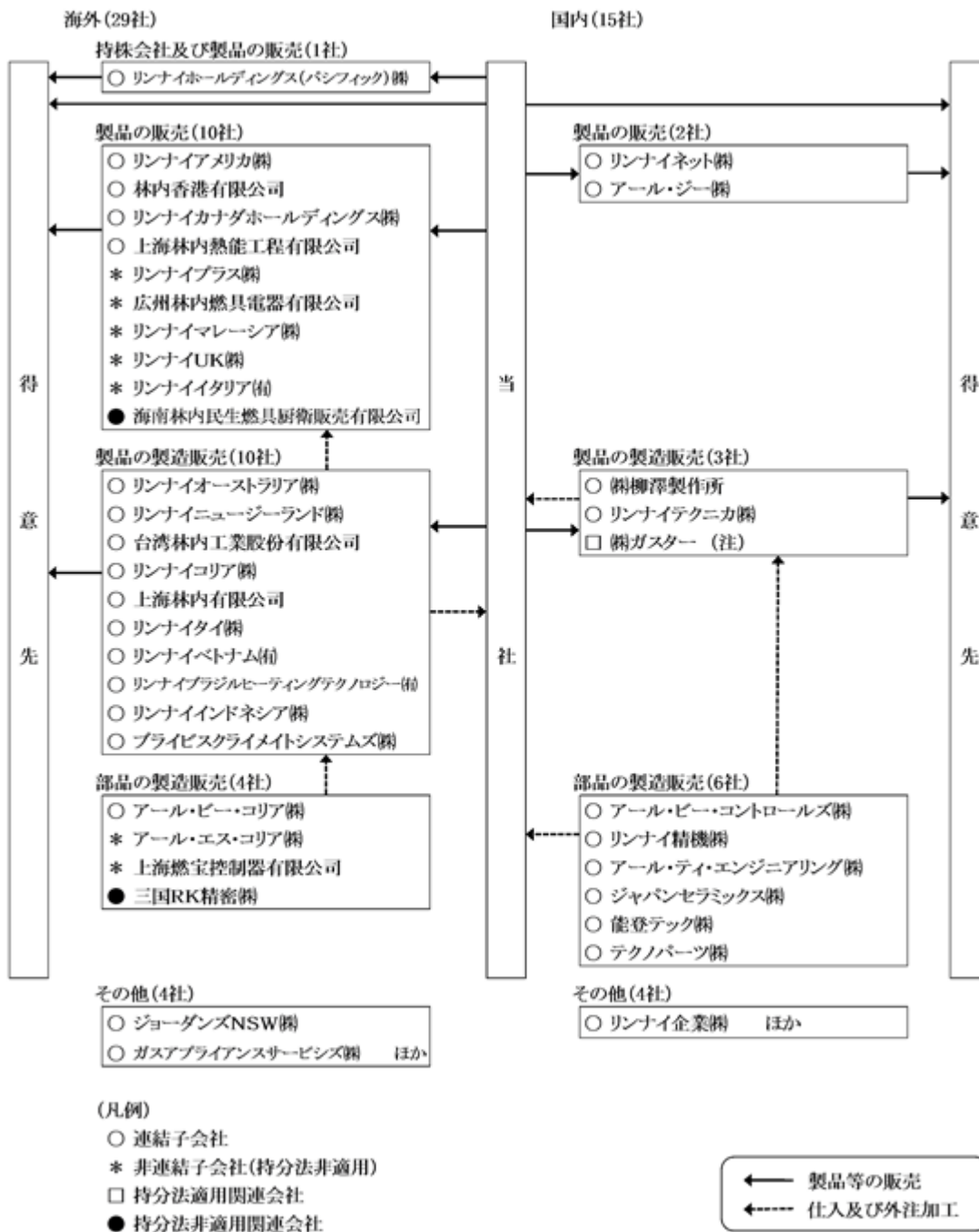
販売は、国内は当社から、都市ガス会社、プロパン燃料販売会社、住設機器メーカー、ハウスメーカー、管建材販売会社等の得意先へ直接販売（一部OEM供給）し、一部の得意先へは子会社が販売しております。

海外向けについては、当社が販売する他、海外子会社、関連会社にて製造・販売しております。

また、当社グループは、現地に根ざした事業展開を基本方針とし、グローバルな製造・販売システムを構築することにより、高付加価値商品をグローバルに供給しております。

報告セグメントとして、日本には国内連結子会社、韓国にはリンナイ코리아(株)及びアール・ビー・코리아(株)、アメリカにはリンナイアメリカ(株)及びリンナイカナダホールディングス(株)、オーストラリアにはリンナイオーストラリア(株)、プライビスクライメイトシステムズ(株)、ジョーダンズNSW(株)及びガスアプライアンスサービスズ(株)等、中国には上海林内有限公司、上海林内熱能工程有限公司及び林内香港有限公司、インドネシアにはリンナイインドネシア(株)を含んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 鶴ガスターは平成28年4月1日より、連結子会社となっております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)柳澤製作所	大阪府門真市	150	ガス機器の製造 販売	100.0	ガス機器を完成外注委託し ている。 役員の兼任あり。
リンナイテクニカ(株) (注) 1	東京都港区	200	ガス機器の製造 販売	100.0	ガス機器を完成外注委託し ている。 役員の兼任あり。
アール・ビー・コント ロールズ(株)(注) 1	石川県金沢市	150	電子制御機器の 製造販売	100.0	各種電子制御機器を製造委 託している。 役員の兼任あり。
リンナイ精機(株)	愛知県小牧市	128	ガス機器部品の 製造販売	92.2	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
アール・ティ・エンジ ニアリング(株)	愛知県豊田市	70	ガス機器部品の 製造販売	100.0	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。
ジャパンセラミックス (株)	岐阜県可児市	280	ガス機器部品の 製造販売	100.0	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。
能登テック(株)	石川県鹿島郡中 能登町	406	ガス機器部品の 製造販売	100.0	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。
テクノパーツ(株)	名古屋市中川区	50	ガス機器部品の 組立加工	100.0	ガス機器部品を組立加工委 託している。 役員の兼任あり。
リンナイネット(株)	名古屋市中川区	300	ガス機器の販売	100.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
アール・ジー(株)	東京都品川区	150	ガス機器の販売	51.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。
リンナイ企業(株)	名古屋市中川区	10	損害保険代理業	100.0	主に損害保険の代理業務を 委託している。 役員の兼任あり。
リンナイオーストラリ ア(株) (注) 3	オーストラリア ビクトリア州メル ボルン市	千A\$ 2,000	ガス機器の製造 販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイアメリカ(株) (注) 1	アメリカ合衆国 ジョージア州 ピーチツリー市	千US\$ 11,267	ガス機器の販売	100.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイホールディン グス(パシフィック)(株)	シンガポール	千S\$ 3,320	ガス機器の販 売、持株会社	100.0	リンナイオーストラリア (株)、リンナイニュージーラ ンド(株)、林内香港有限公 司、台湾林内工業股份有限 公司、リンナイベトナム(有) の持株会社。主にガス機器 を当社より購入し販売して いる。 役員の兼任あり。
リンナイニュージーラ ンド(株) (注) 3	ニュージーラン ド オークラン ド市	千NZ\$ 2,122	ガス機器の製造 販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
林内香港有限公司 (注) 3	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 500	ガス機器の販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
台湾林内工業股份有限公司 (注) 3	台湾 桃園市	千NT\$ 62,000	ガス機器の製造 販売	67.8 (67.8)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイ코리아(株) (注) 1, 3, 4	大韓民国 仁川 広域市	百万W 15,107	ガス機器の製造 販売	100.0 (2.3)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイタイ(株) (注) 2	タイ サムトプ ラカン県	千BAHT 40,000	ガス機器の製造 販売	49.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
上海林内有限公司 (注) 1, 2	中華人民共和国 上海市	千元 74,510	ガス機器の製造 販売	50.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイベトナム(有) (注) 3	ベトナム ビン ゾン省	千US\$ 4,000	ガス機器の製造 販売	61.1 (61.1)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
アール・ビー・코리아 (株) (注) 3	大韓民国 仁川 広域市	百万W 1,200	ガス機器部品の 製造販売	100.0 (66.7)	役員の兼任あり。
リンナイカナダホール ディングス(株) (注) 3	カナダ オンタ リオ州トロント 市	千CA\$ 50	ガス機器の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
リンナイブラジルヒー ティングテクノロジー (有)	ブラジル モジ 市	千R\$ 4,256	ガス機器の製造 販売	100.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
上海林内熱能工程有限 公司 (注) 1, 3	中華人民共和国 上海市	千元 200,000	ガス機器の販売	100.0 (100.0)	-
リンナイインドネシア (株)	インドネシア ジャカルタ市	百万IDR 3,085	ガス機器の製造 販売	52.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
ブライビスクライメイ トシステムズ(株) (注) 3	オーストラリア ビクトリア州メル ボルン市	A\$ 100	冷暖房機器の製 造販売	100.0 (100.0)	-
ジョーダズNSW(株) (注) 3	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州シ ドニー市	A\$ 1	ガス機器等の施 工修理	100.0 (100.0)	主に当社製品の施工修理を 行っている。
ガスアプライアンス サービス(株) (注) 3	オーストラリア ビクトリア州メル ボルン市	千A\$ 100	ガス機器等の施 工修理	100.0 (100.0)	主に当社製品の施工修理を 行っている。
その他 2 社					

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 子会社による間接所有の割合を( )内に内数で記載しております。

4. リンナイ코리아(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報における韓国セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱ガスター	神奈川県大和市	2,450	ガス機器の製造 販売	22.0	主にガス機器を完成外注委託している。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	5,253 [1,438]
韓国	1,080 [194]
アメリカ	169 [0]
オーストラリア	469 [45]
中国	867 [0]
インドネシア	589 [1,934]
報告セグメント計	8,427 [3,611]
その他	1,513 [81]
合計	9,940 [3,692]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,579 [423]	36.5	14.7	6,043,516

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて単一の労働組合は組織されておられません。

提出会社における労働組合はリンナイ従業員組合と称し、上部団体に加盟しておらず平成28年3月31日現在の組合員数は3,928名(当社から社外への出向者を含んでおります。)であります。リンナイテクニカ㈱における労働組合はリンナイテクニカ労働組合と称し、上部団体に加盟しておらず、平成28年3月31日現在の組合員数は231名であります。㈱柳澤製作所における労働組合は柳澤製作所労働組合と称し、上部団体のJAMに加盟しており、平成28年3月31日現在の組合員数は149名であります。

なお、上記の他に労働組合は組織されておませんが、上記を含めいずれの会社においても労使関係は常に協動的で、すべて交渉は平穩に解決されております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、中国では国内需要や輸出の減速によって経済成長が鈍化し、その影響が米国や欧州、ASEAN諸国といった多くの国々への経済波及が懸念されるなど、下振れリスクが強まりました。国内経済は、企業収益や所得環境が改善されたものの、消費者マインドは力強さを欠き、先行き不透明な状況が続きました。

国内の住宅設備業界は、各種住宅取得支援策によって新設住宅着工戸数が増加基調であることに加え、利便性や環境性能の向上を求めて住宅設備を買い替える動きも底堅くあるなど、順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「進化と継承 2017」を推進しています。これまでの企業文化や精神を継承するとともに、社会に役立つ新しい商品やサービスを創出するためのビジネスモデルを進化させるべく事業活動を進めてまいりました。販売面につきましては、日本・アメリカ・中国において給湯器販売が好調であったこと、オーストラリアの事業拡大が順調に進んだことおよび為替の好影響などにより売上が増加しました。損益面につきましては、海外の増収効果に加え、原価低減活動による付加価値の向上などもあり増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,199億35百万円（前期比8.4%増）、営業利益345億93百万円（前期比12.4%増）、経常利益358億7百万円（前期比8.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益227億10百万円（前期比10.0%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

#### 日本

給湯機器の販売が全般的に好調であったこと、およびハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」の流通先への採用が増加したことに加え、厨房機器ではビルトインコンロのグリル機能を充実させた新製品が好調であり、日本の売上高は1,787億81百万円（前期比1.5%増）、営業利益は230億7百万円（前期比9.5%増）となりました。

#### 韓国

給湯機器では高効率のボイラーが伸長しており、厨房機器ではコンロの需要減少に底打ち感が見られ徐々に回復傾向にあるなど堅調に推移したため、韓国の売上高は338億88百万円（前期比6.1%増）、営業利益14億99百万円（前期比2.9%増）となりました。

#### アメリカ

景気回復を背景に住宅設備関連の市場が拡大しており、利便性に優れるタンクレス給湯器の普及が進みました。また、高効率タイプの比率が増加するなどの単価アップに加え為替の好影響もあり、アメリカの売上高は226億2百万円（前期比27.3%増）、営業利益は18億17百万円（前期比78.1%増）となりました。

#### オーストラリア

堅調な現地経済を背景に、主力となるタンクレス給湯器の販売が好調であること、ソーラーシステムや業務用の給湯器などの事業が拡大したことに加え、当連結会計年度よりプライバシーメイトシステムズ(株)を連結子会社化したことによって、オーストラリアの売上高は230億92百万円（前期比50.8%増）となりました。しかし同社の買収に伴うのれんの償却費用等の計上により営業利益は11億48百万円（前期比14.7%減）となりました。

#### 中国

現地経済の減速感はあるものの、地方都市におけるガスインフラの拡大と販売網の拡張、および生活水準の向上に伴って、給湯器を中心としたガス機器の売上が伸長しました。中国の売上高は319億66百万円（前期比26.1%増）、営業利益は26億59百万円（前期比26.1%増）となりました。

#### インドネシア

経済成長の鈍化および低調な個人消費に加え、テーブルコンロが一定の普及率に達したことによる需要の一巡によって、売上高は前年を下回りました。インドネシアの売上高は110億38百万円（前期比1.1%減）となりましたが、高付加価値商品のビルトインコンロの販売が好調であるなど営業利益は13億20百万円（前期比1.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（注）売上高についてはセグメント間の取引を相殺消去した数値によっております。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況について、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて102億59百万円増加し、796億円（前期比14.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は360億66百万円（前期比40.5%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、投資活動の結果使用した資金は177億70百万円（前期比24.9%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に配当金の支払等により、財務活動の結果使用した資金は65億54百万円（前期比24.3%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度を生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (百万円)	177,286	101.8
韓国 (百万円)	32,138	112.5
アメリカ (百万円)	-	-
オーストラリア (百万円)	7,486	247.8
中国 (百万円)	30,738	133.0
インドネシア (百万円)	10,930	93.2
報告セグメント計 (百万円)	258,581	107.5
その他 (百万円)	16,151	102.0
計 (百万円)	274,732	107.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (百万円)	26,474	101.7
韓国 (百万円)	1,083	140.6
アメリカ (百万円)	1,353	106.6
オーストラリア (百万円)	4,524	192.1
中国 (百万円)	3,118	173.8
インドネシア (百万円)	791	135.8
報告セグメント計 (百万円)	37,345	113.8
その他 (百万円)	2,234	134.2
計 (百万円)	39,579	114.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (百万円)	178,781	101.5
韓国 (百万円)	33,888	106.1
アメリカ (百万円)	22,602	127.3
オーストラリア (百万円)	23,092	150.8
中国 (百万円)	31,966	126.1
インドネシア (百万円)	11,038	98.9
報告セグメント計 (百万円)	301,368	108.6
その他 (百万円)	18,567	106.6
計 (百万円)	319,935	108.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

## 3 【対処すべき課題】

## (1) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の世界経済は、先進諸国では緩やかな景気の回復が続くと思われませんが、新興国においては中国やASEAN諸国の景気拡大テンポが鈍化傾向にあり、先行き不透明な状況が続くと予想されます。一方、国内経済は、人口減少や高齢化によって個人消費に過度な期待はできないものの、生活レベルの向上は継続していくものと思われま

す。  
当社グループは2015年度を初年度とする中期経営計画「進化と継承 2017」を現在推進しております。「品質こそ我が命」の原点思想や創業以来培ってきた「リンナイ精神」を『継承』し、新たな時代への『進化』を遂げてまいります。国内では電力・ガスの小売り自由化や環境・省エネに対する各種政策の推進、海外においては新興国での生活水準向上や先進国での環境・省エネ製品に対するニーズの高まりなど、それぞれの事業環境の変化に対応し、新たなビジネスモデルを創出してまいります。中期経営計画で掲げた『進化』するための重点課題を推進することで、総合熱エネルギー機器メーカーとしてのブランドを確立するとともに、今後の持続的な成長へとつなげてまいります。

また会社の対処すべき課題として以下のように認識しております。

## &lt; 環境 &gt;

家庭におけるエネルギー消費は、先進国では厨房・給湯・空調分野で約6～7割を占めており、環境(CO<sub>2</sub>・NO<sub>x</sub>排出の削減)と省エネにおいて、当社グループの果たすべき役割は極めて大きいものと認識しております。省エネ技術を徹底的に追求し、生活に密着した商品を通じて「環境」への貢献を進めてまいります。

## &lt; 品質 &gt;

「品質こそ我が命」を原点思想とした事業への取り組みをもとに、お客様に安心して当社製品をお使いいただけるよう、本質的な安全とゼロディフェクトを追求した改善活動をグローバルに推進してまいります。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社である当社の株券等は原則として市場において自由に売買されるべきものであると考えており、当社株券等の大量の買付行為を行う者による当社株券等の大量の買付け要請に応じて当社株券等の売却を行うか否かは、最終的には当社株券等を保有する当社株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。したがって、大量の買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資する提案であれば、一概にこれを否定するものではありません。

しかしながら、当社取締役会との事前の十分な交渉や取締役会の同意を経ることなく当社株券等の大量の買付行為が一方的に行われ、その目的や買収後の方針等の十分な情報開示がなされない場合、当社の株券等を保有する株主の皆様がその保有する株券等の買付けの要請に応じるか否かについて、十分な判断を行うだけの時間および情報の確保を困難にする恐れがあるものと考えております。

当社は、このような、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損する買付けを行おうとする者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としてふさわしくないものと考えており、これらの者による大量の買付行為に対しては必要かつ適切な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、安定した収益基盤をベースとし、中長期的視野に立った競争力強化とあらゆるステークホルダーの満足度を向上させることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることが、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果として、基本方針の実現に資するものと考え、次のような取り組みを実施しております。

当社は、大正9年の創業以来96年にわたり、熱を通じて快適な暮らしを社会に提供することを使命とし、「品質こそ我が命」や「和・氣・真」といった当社独自の精神を礎とし、高度な熱利用技術とモノづくりへのこだわりを持ち、給湯分野、厨房分野、空調分野を通して生活文化の向上に寄与すべく事業を展開してまいりました。国内外すべてのグループ各社が、リンナイブランドのもと、豊かで快適な住生活の創造に向け、質の高い商品とサービスの安定的供給に取り組み、これまでの発展を支えてきております。特に、海外での事業活動においては、40余年にわたる実績を積み上げてまいりました。結果、現在では16カ国に生産・販売拠点を有し、海外売上比率が4割を超えており、当社の特性の一つとなっております。

当社は、持続的な企業価値向上のためには、長年にわたって取り組んできた安全・安心、環境、省エネ、健康・高齢化を念頭に、「品質第一の顧客志向」の継続実施や「地球環境に配慮した商品提供」を行うとともに、「技術革新による競争優位の強化」によって高水準な収益基盤と中長期的視点に基づいた成長戦略の実現が必要不可欠であると考えております。

このような当社事業の歴史的背景と今後の方向性を踏まえ、当社では、当年度に平成29年度を最終年度とする中期経営計画「進化と継承2017」を策定し、過去から培ってきたリンナイ精神を継承し安定的に事業を継続するとともに今後予測される新たな時代の変化に対応すべく進化を遂げるよう推進中であります。また、グループ全体の連携を図り本業の収益性と資本効率を高めることを目指し、連結営業利益率10%および連結ROE10%を超える水準の維持を目標として取り組んでまいります。

なお、当社は、コーポレートガバナンスの強化を経営上の重要な課題と位置づけており、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度ごとの経営責任の一層の明確化と、株主の皆様の信任を問う機会の増加のために、取締役の任期を1年としております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、当社株券等の大量の買付行為が行われた場合に、株主の皆様が、当社の特性を踏まえた上で、当該買付行為に応じるか否かを判断するために十分な情報と時間を確保すること、また、大量の買付行為を行う者との交渉の機会を確保することが、当社の企業価値を向上させ、株主の皆様の共同の利益を確保することによって不可欠であり、当社株券等の大量の買付行為を行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで当社は、平成20年5月13日開催の当社取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の内容を決定し、同年6月27日開催の当社第58回定時株主総会における株主の皆様のご承認を経てこれを導入後、平成23年5月11日開催の当社取締役会および同年6月29日開催の第61回定時株主総会におけるご承認を経て継続、さらに平成26年5月9日開催の当社取締役会および同年6月27日開催の第64回定時株主総会におけるご承認に基づきこれを一部変更の上更新し（以下、当該一部変更後の当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）を「本プラン」といいます。）、継続しております。

本プランにおいては、当社株券等の特定株式保有者等の議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為に対する情報提供等に関する一定のルールを設定するとともに、対抗措置の発動手続等を定めております。

前記取り組みが、基本方針に沿い、株主の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

a. 「基本方針の実現に資する特別な取り組み」

上記取り組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的な取り組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、係る取り組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

b. 「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み」

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日付で発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた三原則を完全に充足しております。

イ 株主の皆様の意思の重視と情報開示

本プランの効力発生には、平成26年6月27日開催の当社第64回定時株主総会における株主の皆様のご承認をいただいております。本プランの導入には株主の皆様の意思が反映されたものとなっております。

また、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、本プランは、その廃止についても株主の皆様の意思に基づく形となっております。

さらに、株主の皆様に、本プランの廃止等の判断および大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報、その他の大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適時適切に開示することとしております。

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

( ) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置することとしております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には当社取締役会の諮問に応じる形で、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されております。

( ) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されております。

( ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は、取締役の任期について、期差任期制を採用しておりませんので、本プランは、スローハンド型買収防衛策でもありません。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

### (1) 競合について

当社グループが事業を展開するガス機器を中心とした熱機器市場は、国内では既に成熟した市場であり、この市場で数社が厳しく競合しております。また、中国および東南アジアの市場は小規模の企業が存在し、厳しく競合する市場でもあります。

当社グループがさらなる新技術の開発、サービス体制の向上を達成しても、将来にわたって当業界において優位性を維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、その結果、当社グループの売上、収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすことがあり得ます。

また、当社グループが現在製造、販売を行っている製品は、ガスエネルギーを主たる燃料として作動する機器であり、現在電気エネルギーにより機能する機器と給湯機器・厨房機器・暖房機器等各製品の分野で競合しております。

当社グループでは、電気エネルギーだけでなく、将来のエネルギーの姿を考慮して研究開発を進めておりますが、当社グループが予想する以上のエネルギーの発明や変革が起き、当社グループのこれへの対応が遅れた場合には経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性もあります。

### (2) 原材料、部品の供給について

当社グループは製品の生産において、複数のグループ外の企業より原材料、部品の調達を行っております。これらのグループ外企業とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提として供給を受けておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらにはこれら供給先の不慮の事故等による原材料、部品の不足が生じないという保証はありません。この場合には当社グループ製品の原価の上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 為替相場変動の影響について

当社グループは今後とも市場の拡大が期待される中国を中心としたアジア地域を始めとして北米地域、オセアニア地域等の海外16ヶ国の関係会社での事業活動に注力しており、連結売上高に占める海外売上高は、当連結会計年度において1,504億11百万円（連結売上高比47.0%）であり、今後更に海外比率を高めていく計画であります。

これら各国の関係会社の売上、費用、資産、負債の項目は連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、換算時の為替レートにより現地通貨における価値の変動以上に円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは将来の為替相場変動によるリスクの回避を目的として、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場変動が当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

### (4) 海外市場への事業進出について

当社グループはアジア地域、北米地域、オセアニア地域等に関係会社を有しておりますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

予期しえない法律、規則、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

不利な政治的または経済的要因の発生

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

### (5) 製品の品質について

当社グループは、世界中の工場での製品開発から生産まで、ISO等により世界的に認められている品質管理基準に従って製品の安全性を第一に製造を行っております。また、製品の設置、施工、修理等の販売面でも細心の注意を払っております。しかし、全ての製品に問題がなく、将来にリコール等の品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険等には加入しておりますが、問題の規模により賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールの発生などでは多額のコストの負担を発生させるだけでなく、当社グループの社会的信用に影響を与え、それにより売上が低下し、経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

### (6) 自然災害等による影響について

地震、風水害等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備が被害を被った場合には、操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があり、その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

（注）将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

株式会社ガスターの株式取得について

当社は、平成28年1月15日開催の取締役会において、株式会社ガスターの株式を取得することを決議し、平成28年2月15日付で東京ガス株式会社（以下、「東京ガス」）及び株式会社LIXIL（以下、「LIXIL」）と株式譲渡契約を締結いたしました。

当該譲渡契約に基づき平成28年3月25日にLIXILより、平成28年4月1日に東京ガスより株式を取得いたしました。

これに伴う企業結合の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、総合熱エネルギー機器メーカーとして「熱」を通じて安全・安心で健康かつ快適な生活を社会に提供することを目的としております。そのため電子技術、ガスおよび燃焼制御技術、センサーソフト技術、通信技術などの先端要素技術を核として、誰もが安心してお使い頂けるよう、商品の安全高度化を進めながら、各商品分野において省エネや省資源・リサイクル等を追求した付加価値の高い環境配慮型熱機器の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、主に当社の開発本部および生産技術部において給湯、厨房、空調の各分野を中心に推進しております。また今後のエネルギー自由化に向けて、ヒートポンプ技術とガス燃焼技術を組み合わせたハイブリッド給湯・暖房システムの展開も積極的に進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は91億13百万円であります。なお、日本セグメントの研究開発の比率が高いため、日本セグメントにおける各機器部門別の研究の目的、主要課題、研究成果等を中心に記載しております。

（給湯機器関係）

家庭用給湯器の分野においては、これまで高効率ガス給湯器「エコジョーズ」の機能向上や製品のさらなる軽量化をめざし、ふる給湯器や給湯暖房熱源機などにおける新商品開発とラインアップの拡充を図ってまいりました。今後は「次世代省エネ基準」の義務化に向け、さらに魅力ある新商品の開発を行ってまいります。またIoT（Internet of Things）への対応としては、業界初となる無線LANを搭載したリモコンを市場投入いたしました。また業務用機器においては、従来品よりも本体幅を30%以上小さくして狭小地への設置も可能にした業用50号給湯器を開発いたしました。海外向け給湯器については、今後の海外展開のベースとなる給湯器を開発いたしました。

省エネ性能に優れたハイブリッド給湯・暖房システムについては、R32冷媒を使用して給湯の年間一次エネルギー効率138%を実現したシリーズのラインアップを取り揃えました。具体的にはヒートポンプの熱を給湯のみに利用するタイプでタンク容量100L・50Lの両シリーズに加え、ヒートポンプの熱を給湯と暖房の両方に利用するタイプを開発いたしました。今後はスマートフォンや蓄電池ならびにHEMS（Home Energy Management System）と組み合わせて、より一層魅力のある商品を市場に投入してまいります。

（厨房機器関係）

ビルトインコンロの分野では、最上位機種となる「DELICIA（デリシア）」で、これまでオプション品だったグリル調理容器「ココット」を標準搭載したラインアップを追加し、調理の楽しさを広げる提案をいたしました。またお求めやすいタイプの「Mytone（マイトーン）」シリーズにおいては操作部をはじめとするデザインを一新し、操作性や清掃性、意匠性をさらに向上いたしました。

テーブルコンロの分野では、使用頻度が高い温調機能を左右両方に搭載した最上位機種「LAKUCIE PRIME（ラクシエプライム）」を開発し、テーブルコンロとして初めてグリルプレートに対応するなど機能も充実させました。またオールステンレス仕様で料理好きな方にもご満足いただけるインターネット販売専用商品「Vamo.（バーモ）」を開発いたしました。

海外向けの分野では、広くアジア地域で人気の高い高火力バーナに、煮こぼれや汚れに強い「シールドバーナ」を搭載した商品を開発し、香港市場で販売を開始いたしました。今後はA S E A N全域にも展開してまいります。

（空調機器関係）

浴室暖房乾燥機の分野では、暖房能力4.1kWのシリーズを開発し、標準タイプのほかミストサウナが楽しめるタイプも市場投入いたしました。浴室でのヒートショック事故を低減するため、低温サインの機能も新たに追加しております。

衣類乾燥機の分野では、大気汚染問題を抱えている中国市場向けの商品を開発して、海外向けのラインアップ強化を図りました。

なお、当連結会計年度の特許出願件数は235件、登録件数は172件、平成28年3月31日現在の特許権所有件数は2,397件であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

貸倒引当金、製品保証引当金等に関する引当及び退職給付に係る会計処理については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また、投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

国内の住宅設備業界は、各種住宅取得支援策によって新設住宅着工戸数が増加基調であることに加え、利便性や環境性能の向上を求めて住宅設備を買い替える動きも底堅くあるなど、順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは当期を初年度とする中期経営計画「進化と継承 2017」を推進しています。これまでの企業文化や精神を継承するとともに、社会に役立つ新しい商品やサービスを創出するためのビジネスモデルを進化させるべく事業活動を進めてまいりました。販売面につきましては、日本・アメリカ・中国において給湯器販売が好調であったこと、オーストラリアの事業拡大が順調に進んだことおよび為替の好影響などにより売上が増加しました。損益面につきましては、海外の増収効果に加え、原価低減活動による付加価値の向上などもあり増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,199億35百万円（前期比8.4%増）、営業利益345億93百万円（前期比12.4%増）、経常利益358億7百万円（前期比8.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益227億10百万円（前期比10.0%増）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

今後の世界経済は、先進諸国では緩やかな景気の回復が続くと思われませんが、新興国においては中国やASEAN諸国の景気拡大テンポが鈍化傾向にあり、先行き不透明な状況が続くと予想されます。一方、国内経済は、人口減少や高齢化によって個人消費に過度な期待はできないものの、生活レベルの向上は継続していくものと思われれます。

当社グループは2015年度を初年度とする中期経営計画「進化と継承 2017」を現在推進しております。

「品質こそ我が命」の原点思想や創業以来培ってきた「リンナイ精神」を『継承』し、新たな時代への『進化』を遂げてまいります。国内では電力・ガスの小売り自由化や環境・省エネに対する各種政策の推進、海外においては新興国での生活水準向上や先進国での環境・省エネ製品に対するニーズの高まりなど、それぞれの事業環境の変化に対応し、新たなビジネスモデルを創出してまいります。中期経営計画で掲げた『進化』するための重点課題を推進することで、総合熱エネルギー機器メーカーとしてのブランドを確立するとともに、今後の持続的な成長へとつなげてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は360億66百万円となりました。

投資活動においては、主に有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、投資活動の結果使用した資金は177億70百万円となりました。

また財務活動においては、主に配当金の支払等により、財務活動の結果使用した資金は65億54百万円となりました。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

家庭におけるエネルギー消費は、先進国では厨房・給湯・空調分野で約6～7割を占めており、環境（CO<sub>2</sub>・NO<sub>x</sub>排出の削減）と省エネにおいて、当社グループの果たすべき役割は極めて大きいものと認識しております。省エネ技術を徹底的に追求し、生活に密着した商品を通じて「環境」への貢献を進めてまいります。

「品質こそ我が命」を原点思想とした事業への取り組みをもとに、お客様に安心して当社製品をお使いいただけるよう、本質的な安全とゼロディフェクトを追求した改善活動をグローバルに推進してまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、変化の激しい経済環境にも柔軟に対応できる中長期的な経営計画を策定し企業経営を推進しており、当連結会計年度においては設備投資額は169億38百万円となりました。原価低減・品質向上のための機械装置の更新及び合理化投資として29億55百万円、主に各種金型を含む工具器具及び備品投資として48億39百万円等を行っております。

セグメントにおいては主に、日本では94億66百万円、韓国では18億32百万円及び中国では29億68百万円の有形固定資産への設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (名古屋市中川区)	日本	管理事務施設	1,196	7	1,151 (4,536)	32	25	2,412	279 [11]
大口工場 (愛知県丹羽郡大口町) (注)2	日本	厨房機器生産設備	682	1,097	854 (69,755)	244	9	2,888	670 [126]
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	日本	給湯機器生産設備	561	1,158	316 (42,649)	213	6	2,256	535 [123]
旭工場 (愛知県尾張旭市)	日本	空調機器生産設備	155	227	38 (16,836)	60	1	484	184 [40]
暁工場 (愛知県瀬戸市)	日本	給湯機器生産設備	391	702	543 (33,333)	46	0	1,683	41 [10]
技術センター (愛知県丹羽郡大口町) (注)2	日本	研究開発設備	1,135	99	大口工場に 含む (-)	127	32	1,394	468 [20]
生産技術センター (愛知県小牧市) (注)2	日本	生産技術設備	655	189	大口工場に 含む (-)	27	8	881	166 [6]
関東支社他国内販売事 業所	日本	販売事務施設	4,168	12	4,611 (22,284)	142	82	9,016	1,070 [47]
各工場及び外注工場 (注)3	日本	金型	-	-	- (-)	1,365	-	1,365	-

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
リンナイ精機(株) (注)4	本社、2工場 (愛知県小牧市他)	日本	ガス機器部品 生産設備等	790	1,301	1,202 (29,549)	50	5	3,349	311 [123]
アール・ビー・ コントロールズ (株)	本社、2工場 (石川県金沢市他)	日本	電子制御機器 生産設備等	976	570	1,422 (31,563)	110	2	3,081	446 [136]
(株)柳澤製作所	本社、工場 (大阪府門真市)	日本	ガス機器生産 設備等	890	452	692 (27,470)	23	2	2,061	167 [98]
リンナイテクノ カ(株)	本社、工場 (静岡県掛川市)	日本	ガス機器生産 設備等	1,254	525	230 (37,740)	37	-	2,047	243 [210]
能登テック(株)	本社、工場 (石川県鹿島郡中 能登町)	日本	ガス機器部品 生産設備等	279	181	217 (23,152)	7	-	685	143 [32]
アール・ティ・ エンジニアリン グ(株)	本社、工場 (愛知県豊田市)	日本	ガス機器部品 生産設備等	166	293	84 (10,043)	22	1	568	111 [42]
ジャパンセラ ミックス(株)	本社、工場 (岐阜県可児市)	日本	ガス機器部品 生産設備等	149	193	102 (6,657)	9	2	457	58 [15]

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
リンナイコリア (株)	本社、3工場、販 売事業所他(大韓 民国仁川広域市 他)	韓国	ガス機器生産 設備 販売施設等	1,444	871	2,282 (39,201)	1,314	-	5,912	959 [176]
上海林内有限公 司	本社、工場他 (中国上海市他)	中国	ガス機器生産 設備等	133	841	- (-)	202	-	1,177	865 [-]
リンナイオース トラリア(株)他	本社、工場、販売 事業所他(オース トラリアビクトリ ア州他)	オーストラ リア	ガス機器生産 設備 管理・販売事 務施設等	2,487	916	1,698 (137,383)	399	-	5,501	469 [45]
台湾林内工業股 份有限公司	本社、工場他 (台湾桃園市他)	その他	ガス機器生産 設備等	245	96	50 (21,234)	88	-	481	415 [37]
リンナイニュー ジーランド(株)	本社、工場 (ニュージーラン ドオークランド 市)	その他	ガス機器生産 設備等	348	20	293 (26,573)	23	-	685	92 [10]
リンナイアメリ カ(株)	本社、販売事業所 他(アメリカ合衆 国ジョージア州 ピーチツリー市 他)	アメリカ	管理・販売事 務施設	319	-	48 (34,900)	84	-	451	169 [-]
リンナイタイ(株)	本社、工場(タイ サムトラカン 県)	その他	ガス機器生産 設備等	235	176	231 (25,340)	20	-	663	528 [27]
リンナイブラジ ルヒーティング テクノロジー(有)	本社、工場、販売 事業所他(ブラジ ルモジ市)	その他	ガス機器生産 設備 販売施設等	187	86	4 (43,946)	91	-	369	194 [6]
リンナイインド ネシア(株)	本社、2工場(イ ンドネシアジャカ ルタ市他)	インドネシ ア	ガス機器生産 設備等	942	2,413	- (-)	22	-	3,378	589 [1,934]

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。  
2. 提出会社の大口工場内には、技術センター及び生産技術センターにおいて使用している土地を含んでおります。  
3. 提出会社の工具、器具及び備品のうち金型1,365百万円については、工場間移動および外注工場への移動が頻繁であり事業所別記載が困難なため事業所名欄の「各工場及び外注工場」へ一括記載しております。  
4. リンナイ精機(株)の設備のうち本社工場の建物及び構築物669百万円、土地1,025百万円(面積19,208㎡)は提出会社より賃借しているものであります。  
5. 従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書しております。  
6. 決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の決算日現在の状況を記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、販売動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては中・長期計画を見据え提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社大口工場他 (愛知県丹羽郡大口町他)	日本	金型	2,447	152	自己資金	平成28年3月	平成29年3月	(注) 1
当社大口工場他 (愛知県丹羽郡大口町他)	日本	機械、器具等	1,224	238	自己資金	平成28年3月	平成29年3月	(注) 1
当社大口工場他 (愛知県丹羽郡大口町他)	日本	建物、構築物	614	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	(注) 1
当社南関東支店他 (横浜市神奈川区他)	日本	土地、建物、 構築物	4,080	675	自己資金	平成26年3月	平成30年4月	移転により販売 拠点の拡充と サービスの向上
当社暁工場 (愛知県瀬戸市)	日本	建物、機械及 び器具等	7,600	1,714	自己資金	平成27年9月	平成29年3月	ハイブリッド給 湯暖房システム 及び温水端末の 生産拠点
当社大口工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	土地、建物、 機械及び器具 等	4,800	60	自己資金	平成28年2月	平成32年3月	製造拠点の再編 強化による増 設、更新
アール・ビー・コ ントロールズ(株)他 (石川県金沢市 他)国内子会社	日本	建物、金型、 機械及び器具 等	3,696	299	自己資金	平成28年3月	平成29年3月	(注) 1
リンナイ코리아(株) 他(大韓民国仁川 広域市他)在外子 会社	韓国、アメリ カ、オースト ラリア、中 国、インドネ シア及びその 他	土地、建物、 金型、機械及 び器具等	5,599	1,301	自己資金	平成28年3月	平成29年3月	(注) 1
上海林内有限公司 (中国上海市)	中国	建物、機械及 び器具等	9,000	5,119	自己資金	平成25年4月	平成28年8月	新設 給湯器 100万台/年

(注) 1. 完成後の増加能力は、生産品目が多岐にわたっており合理的に算出することが困難なため、記載を省略  
しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,216,463	52,216,463	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,216,463	52,216,463	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月12日 (注)	2,000,000	52,216,463	-	6,459	-	8,719

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	65	29	226	437	3	2,354	3,114	-
所有株式数 (単元)	-	141,167	2,131	150,765	142,779	19	84,650	521,511	65,363
所有株式数の 割合(%)	-	27.06	0.40	28.90	27.37	0.00	16.23	100.00	-

(注) 1. 当社名義の自己株式は、213,899株であります。このうち2,138単元(213,800株)は「個人その他」の欄に、99株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は440株であります。このうち4単元(400株)は「その他の法人」の欄に、40株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内藤株式会社	名古屋市昭和区御器所通二丁目24番地3	6,215	11.90
株式会社好兼商事	名古屋市昭和区長池町三丁目19番地	4,002	7.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,786	7.25
林 謙治	名古屋市昭和区	2,502	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,082	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,970	3.77
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	784	1.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	720	1.37
リンナイ共進会	名古屋市中川区福住町2番26号	596	1.14
内藤 ゆき美	名古屋市瑞穂区	550	1.05
計	-	23,212	44.45

(注) 1. 信託銀行の所有株式数には、証券信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,786千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,082千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,970千株

2. 平成27年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8名が、平成27年10月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	530,100	1.02
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	597,248	1.14
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	99,821	0.19
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	284,726	0.55
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	102,851	0.20
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	171,166	0.33
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	468,300	0.90
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	527,474	1.01
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	81,348	0.16
計	-	2,863,034	5.48

3. 平成28年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が、平成28年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラスタワー	4,383,400	8.39

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 213,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,937,300	519,373	-
単元未満株式	普通株式 65,363	-	-
発行済株式総数	52,216,463	-	-
総株主の議決権	-	519,373	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住町2番26号	213,800	-	213,800	0.40
計	-	213,800	-	213,800	0.40

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,427	14,135,310
当期間における取得自己株式	45	420,414

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	213,899	-	213,944	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つであると考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり82円配当(うち中間配当40円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は27.3%となっております。

内部留保資金につきましては、長期的な視野に立って、研究開発投資、設備投資および国内外の戦略的事業投資等企業価値の増大を図るための諸施策に有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月5日 取締役会決議	2,080	40
平成28年6月28日 定時株主総会決議	2,184	42

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	6,600	6,930	9,100	10,200	11,400
最低(円)	5,100	4,825	6,150	7,370	8,310

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	9,930	11,400	11,390	10,960	11,240	10,430
最低(円)	9,190	9,400	10,370	9,920	9,150	9,630

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。



5【役員 の 状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		内藤 進	大正15年 3月29日生	昭和23年4月 林内商会入社 昭和25年9月 当社取締役副社長 昭和41年5月 当社代表取締役社長 平成13年3月 リンナイコア㈱代表取締役会長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	530
代表取締役 副会長		林 謙治	昭和24年 6月27日生	昭和47年4月 当社入社 昭和53年9月 当社取締役 総合企画室長 昭和58年6月 当社常務取締役 生産技術部長 平成4年7月 当社常務取締役 関連事業部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員関連事業部長 平成18年6月 当社代表取締役副会長(現任)	(注)4	2,502
代表取締役 社長		内藤 弘康	昭和30年 4月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 開発技術本部副本部長兼新技術開発部長 平成10年7月 当社取締役 開発本部長 平成13年7月 当社取締役 経営企画部長兼総務部長 平成15年6月 当社常務取締役 経営企画部長兼総務部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員経営企画部長兼総務部長 平成17年11月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)4	510
代表取締役	社長補佐、生 産本部、海外 事業本部管掌	成田 常則	昭和23年 6月15日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役 開発技術本部長兼品質保証部長 平成13年6月 当社常務取締役 生産本部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員生産本部長 平成17年11月 当社取締役 常務執行役員国内総括兼営業本部長 平成17年12月 リンナイネット㈱代表取締役社長(現任) 平成18年4月 当社取締役 専務執行役員国内総括兼営業本部長 平成21年4月 当社取締役 副社長執行役員開発本部、生産本部、 海外事業本部、お客様担当兼営業本部長 平成22年4月 当社代表取締役 副社長執行役員開発本部、生産本 部、海外事業本部、お客様担当兼営業本部長 平成22年10月 当社代表取締役 副社長執行役員開発本部、生産本 部、海外事業本部担当兼営業本部長 平成28年4月 当社代表取締役 副社長執行役員社長補佐、生産本 部、海外事業本部管掌(現任)	(注)4	7
取締役	経営企画本 部長兼経営企画 部長兼情報シ ステム部長、 管理本部管掌	小杉 将夫	昭和30年 11月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 情報システム部長 平成17年6月 当社執行役員 情報システム部長兼物流統括部長 平成17年11月 当社執行役員 管理本部副本部長兼経営企画部長兼情 報システム部長兼物流統括部長 平成19年4月 当社執行役員 管理本部長兼経営企画部長 平成19年6月 当社取締役 執行役員管理本部長兼経営企画部長 平成22年4月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼経営企画部長 兼情報システム部長 平成23年4月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼経営企画部長 平成25年6月 リンナイ企業㈱代表取締役社長(現任) 平成28年4月 当社取締役 専務執行役員経営企画本部長兼経営企画 部長兼情報システム部長、管理本部管掌(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長、 開発本部管掌	近藤 雄二	昭和31年 2月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 当社開発本部副本部長兼電子開発部長 平成17年11月 当社執行役員開発本部長兼技術開発部長 平成19年7月 当社執行役員開発本部長 平成20年4月 当社執行役員開発本部長兼技術管理部長 平成21年6月 当社取締役 執行役員開発本部長兼技術管理部長 平成22年4月 当社取締役 常務執行役員開発本部長兼技術管理部長 平成23年5月 当社取締役 常務執行役員開発本部長兼電子開発部長 平成25年4月 当社取締役 常務執行役員開発本部長 平成28年4月 当社取締役 専務執行役員営業本部長、開発本部管掌 (現任)	(注) 4	1
取締役		松井 信行	昭和18年 5月7日生	昭和60年4月 名古屋工業大学工学部教授(電気情報工学科) 平成16年1月 同大学学長 平成22年4月 愛知教育大学監事、愛知県顧問(産業労働部) 平成24年4月 中部大学理事長付特任教授(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
取締役		神尾 隆	昭和17年 11月27日生	昭和40年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成8年6月 トヨタ自動車(株)取締役 平成11年6月 同 常務取締役 平成13年6月 同 専務取締役 平成17年6月 同 相談役 東和不動産(株)代表取締役社長 平成18年6月 中日本興業(株)取締役 平成22年5月 トヨタ自動車(株)顧問 平成22年6月 東和不動産(株)相談役 平成23年6月 中日本高速道路(株)監査役 平成23年11月 特定非営利活動法人ささあい理事長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
監査役 (常勤)		藺田 享志	昭和28年 6月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年6月 取締役物流管理部長兼システムリビング室長 平成16年6月 当社取締役アール・ビー・コントロールズ(株)代表取締役社長兼能登テック(株)代表取締役社長 平成17年6月 当社執行役員アール・ビー・コントロールズ(株)代表取締役社長兼能登テック(株)代表取締役社長 平成20年4月 当社執行役員アール・ビー・コントロールズ(株)代表取締役社長 平成24年6月 当社執行役員リンナイアメリカ(株)代表取締役社長 平成27年3月 リンナイアメリカ(株)代表取締役社長 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	2
監査役 (常勤)		石川 治彦	昭和33年 3月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年11月 管理本部総務部長 平成26年4月 執行役員管理本部総務部長 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	1
監査役		松岡 正明	昭和24年 6月25日生	昭和51年9月 公認会計士登録 平成26年7月 公認会計士松岡正明事務所開設(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		渡邊 一平	昭和24年 12月7日生	昭和53年4月 弁護士登録 佐治・太田法律事務所入所 平成3年6月 太田・渡邊法律事務所開設(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						3,556

- (注) 1. 取締役松井信行および神尾隆は、社外取締役であります。  
2. 監査役松岡正明および渡邊一平は、社外監査役であります。  
3. 代表取締役内藤弘康は、代表取締役内藤 進の女婿(娘の夫)であります。  
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では執行役員制度を採用しております。なお、提出日現在の執行役員は以下のとおりであります。

氏名	職名
内藤 弘康	社長執行役員
成田 常則	副社長執行役員 社長補佐、生産本部、海外事業本部管掌
小杉 将夫	専務執行役員 経営企画本部長兼経営企画部長兼情報システム部長、管理本部管掌
近藤 雄二	専務執行役員 営業本部長、開発本部管掌
長坂 隆	常務執行役員 生産本部長
吉田 雄三	常務執行役員 海外事業本部長兼リンナイアメリカ㈱代表取締役社長
兼子 輝将	常務執行役員 営業本部副本部長兼関東支社長
森 錦司	常務執行役員 開発本部長
纈纈 泰生	常務執行役員 管理本部長兼経理部長
石川 文信	執行役員 生産本部大口工場長
中島 忠司	執行役員 開発本部第一商品開発部長
田中 眞二	執行役員 海外事業本部第1営業部長兼第2営業部長
松本 和彦	執行役員 生産本部瀬戸工場長
遠藤 健治	執行役員 品質保証本部長兼環境部長
清水 正則	執行役員 開発本部技術開発部長
井上 一人	執行役員 生産本部生産管理部長
進士 克彦	執行役員 上海林内有限公司総経理

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項について意思決定と取締役の職務執行の監督を行い、社外取締役2名を含む、取締役8名で構成され、原則毎月1回開催いたします。

なお、当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築と取締役の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

また、当社の企業価値ひいてはステークホルダーの皆様の共同の利益の確保・向上を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題と位置づけており、絶えずその見直しを進めております。

当社は、経営の意思決定に社外の声を反映するため、平成26年6月27日開催の第64回定時株主総会から社外取締役1名を選任し、さらに、平成28年6月28日開催の第66回定時株主総会において1名を追加選任しております。社外取締役は、当社の経営判断・意思決定の過程で専門分野を含めた幅広い経験及び見識に基づき、社外取締役としての職務を遂行いたします。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む全4名の監査役が取締役会その他の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧するなど、監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役の職務執行並びに当社及び当社子会社の業務や財務状況を監査いたします。

当社社外監査役2名につきましては、「社外取締役及び社外監査役」に記載の通り、専門的な知見及び高い独立性を有しており、社外監査役としての職務を遂行いたします。

業務執行体制として当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しており、社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務し、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務執行を行っております。また、3ヶ月単位の全社経営会議及び個別経営会議で経営進捗の確認と課題事項の共有化を図っております。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、経営の強化を実現するための内部統制の目的を、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、事業経営に関わる法令等の遵守、並びに資産の保全と考え、以下の体制にて内部統制システムを整備しております。

##### a．当社および当社子会社の取締役および使用人等の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・ 当社および当社子会社は、取締役および使用人等が業務の遂行にあたって、法令および定款の遵守を常に意識するよう、「社是」・「リンナイ企業使命観」・「リンナイ憲章」・「リンナイ行動規範」からなる「リンナイグループ倫理綱領」を定め、すべての役員および社員に周知徹底を図る。

・ 企業倫理委員会を設置し、内部統制システムの構築、維持および向上を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備および維持を図る。

・ 取締役は社内における重大な法令違反の疑義のある事実を発見した場合には、遅滞なく監査役および取締役会に報告する。

・ 法令違反の疑義のある事実についての社内報告体制として社内通報システムを整備し、企業倫理相談窓口運用マニュアルに基づき、その運用を行う。

・ 監査役は社内の法令遵守体制および社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策を求める。

##### b．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

・ 取締役の職務執行に係る情報については、社内の文書管理規程、電子文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検証性の高い状態で保存し管理する。

##### c．当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・ リスク管理体制として、リスク管理規程を定め、社長が委員長を務める「リスク管理委員会」のもと、グループ全体のリスク未然防止のために社内の点検と啓発活動を推進し、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

##### d．当社および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・ 取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定期的開催し重要事項の議論および審議を経て執行決定を行う。

・ 毎年開催するグループ全体の経営会議により、経営戦略の策定や経営計画の進捗管理を行う。

・ 取締役会決定に基づく業務執行については、職務規程、稟議規程の定めるところにより当該執行者の責任において執行手続きを進める。

・ 中期経営計画、連結ベースの中期経営数値目標および管理指標に基づき、グループ全体の年度方針、年度経営計画および年度経営指数を策定し、それを基に各部門で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。

##### e．当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・ グループ全体における業務の適正を確保するため、グループ全体に適用する行動指針として、リンナイグループ倫理綱領を定め、これを基礎として、当社および当社子会社で諸規程を整備する。

・ 経営管理については、関係会社管理規程に定めた決裁および報告ルールによりグループ全体の経営の管理を行う。

- ・ 内部統制室および関連部門は、その事業内容や規模に応じて、当社子会社を含めたグループ全体の内部監査を実施する。
- f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性および監査役の当該使用人への指示の実効性の確保に関する事項
  - ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、内部統制室の構成員が監査役を補助する使用人を兼務し、監査役会事務局の業務も併せて担当するが、監査役の職務の補助を優先する。なお、当該業務に関しては同構成員の属する部門の上長等の指揮・命令を受けない。
  - ・ 監査役の職務補助を兼務する内部統制室の構成員の人事異動、評価等については監査役会の同意を要する。
- g. 当社の取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・ 当社および当社子会社において、取締役および使用人等は、会社の業務または業績に重大な損失を与える恐れのある事項について当社の監査役に逐次報告する。また、監査役は必要に応じて随時、取締役および使用人等から報告を求めることができる。
  - ・ 監査役会は、代表取締役、内部統制室、監査法人と意思の疎通を図るため、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- h. 上記g.の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - ・ 監査役へ報告を行った、当社および当社子会社の取締役および使用人等に対し、当該報告を行ったことを理由に不利な取扱いをしないことを周知徹底する。
- i. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
  - ・ 監査役の職務の執行において生ずる費用は、その費用を会社が負担する。

#### 八．リスク管理体制の整備の状況

社会の複雑化により企業が多様なリスクにさらされる中、リンナイグループはグローバルな事業展開を推進し、お客様や社会の信頼に応え安定した事業活動を行うため、リスクマネジメントに取り組んでおります。

当社のリスク管理体制は、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を定期的で開催し、生命・信用・事業活動・財産に影響を及ぼす恐れのあるリスク項目ごとに主管部門を決めて、未然防止の仕組みづくり、危機の早期解決、損害の最小化、再発防止策などを実施し、リスクの低減に努めております。そしてリスク回避のための手法をリンナイグループ全体へ水平展開しております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部統制室が実施しており、人員数は5名で構成されております。監査役の数は4名であり、取締役の職務執行並びに当社及び子会社の業務や財務状況を監査しております。また、監査役と内部統制室は適時打ち合わせを行い、情報交換を行う等連携を図っております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査を執行した公認会計士は原田誠司及び山崎裕司の2名です。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他20名であります。なお、監査役は内部統制室及び監査法人と定期的に意見交換会を開催し、意思の疎通を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

取締役松井信行は、学識者としての豊富な経験や知識に基づく企業経営に対する十分な見識を有しております。取締役神尾隆は、数々の会社役員を歴任したことによる豊富な経験や知識に基づく企業経営に対する十分な見識を有しております。

監査役松岡正明は、公認会計士としての、また、監査役渡邊一平は、弁護士としての豊富な経験や知識に基づく企業経営に対する十分な見識を有しております。

社外取締役及び社外監査役ともに当社及び関係会社、大株主、主要な取引先の出身者等ではないことから、一般株主との利益相反の恐れはなく、独立性の高い社外取締役及び社外監査役として、職務を適切に遂行できるものと判断しております。また、当社と社外取締役、社外監査役及びその兼職先との間に、人的関係、資本的關係及び特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要であると考えており、上記の社外取締役及び社外監査役がその役割を全うすることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しております。

なお、社外監査役は内部統制室及び監査法人と今まで同様、定期的に意見交換会を開催し、意思の疎通を図ってまいります。

当社は、平成28年6月10日の取締役会において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する判断基準を制定しており、選任にあたっては、その基準に基づいて独立性を判断いたします。

なお、当社の社外取締役および社外監査役の独立性判断基準の内容は、次のとおりであります。  
(独立性判断基準)

1. 現在および過去において、当社および当社の関係会社（以下、当社グループ）の取締役・監査役（社外役員を除く）、執行役員、またはその他の使用人でないこと。
2. 現在および過去において、当社の大株主\*1でないこと。
3. 当社グループと関係する主要な取引先\*2の業務執行者でないこと。
4. 過去3事業年度において、当社から役員報酬以外に年間1,000万円を超えるような多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家でないこと。
5. 現在および過去において、前1から4に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族でないこと。
6. 一般株主と利益相反が生じるおそれがないこと。

（注）\*1：大株主とは、総議決権の10%以上の株式を保有する株主（企業等においては、その業務執行者）をいう。

\*2：主要な取引先とは、過去3事業年度のいずれかの年度において当社グループとの取引の支払額または受取額が、当社グループまたは取引先の連結売上高の2%以上を占めている企業をいう。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	376	376	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	28	28	-	-	-	2
社外役員	18	18	-	-	-	3

##### ロ．役員報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額（百万円）				報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
内藤 進	取締役	提出会社	119	-	-	-	119

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第58回定時株主総会において月額45百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第58回定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。

##### ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、社内規程において、役員報酬の決定方法等に関する基本的な事項を定めております。具体的には、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を定め、これに基づき、取締役の報酬については取締役会の決議により決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

##### 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

##### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

##### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

##### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

107銘柄 13,588百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京瓦斯(株)	5,405,303	4,087	販売取引関係の維持・拡充
(株)ヤクルト本社	261,360	2,187	取引関係の維持
(株)ミツウロコグループホールディングス	2,692,531	1,499	販売取引関係の維持・拡充
日本瓦斯(株)	385,854	1,145	販売取引関係の維持・拡充
タカラスタンダード(株)	1,089,401	1,106	販売取引関係の維持・拡充
岩谷産業(株)	1,000,000	788	販売取引関係の維持・拡充
アイホン(株)	305,000	563	取引関係の維持
サンリン(株)	712,000	519	販売取引関係の維持・拡充
シナネン(株)	1,070,598	488	販売取引関係の維持・拡充
エア・ウォーター(株)	157,572	338	販売取引関係の維持・拡充
(株)マキタ	48,400	302	取引関係の維持
(株)T O K A Iホールディングス	570,656	297	販売取引関係の維持・拡充
(株)愛知銀行	42,500	260	取引関係の維持
大阪瓦斯(株)	509,892	256	販売取引関係の維持・拡充
新コスモス電機(株)	151,500	222	取引関係の維持
野村ホールディングス(株)	239,800	169	取引関係の維持
(株)L I X I Lグループ	57,718	164	販売取引関係の維持・拡充
東邦瓦斯(株)	228,350	160	販売取引関係の維持・拡充
ユアサ商事(株)	62,500	157	販売取引関係の維持・拡充
日本特殊陶業(株)	42,561	137	取引関係の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容	保有目的
K D D I(株)	2,602,800	7,080	議決権行使に関する指図権限	委託者である当社が定める退職金規程に基づく給付に当てるため同社株式を信託している。
東邦瓦斯(株)	6,920,000	4,850	同上	同上
東海旅客鉄道(株)	35,200	765	同上	同上
日本瓦斯(株)	200,000	594	同上	同上
(株)ミツウロコグループホールディングス	1,000,000	557	同上	同上
(株)T O K A Iホールディングス	1,000,000	521	同上	同上
タカラスタンダード(株)	370,000	375	同上	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	365,180	271	同上	同上
西部瓦斯(株)	580,000	156	同上	同上
野村ホールディングス(株)	220,000	155	同上	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。



当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京瓦斯(株)	5,405,303	2,836	販売取引関係の維持・拡充
(株)ミツウロコグループホールディングス	2,692,733	1,486	販売取引関係の維持・拡充
(株)ヤクルト本社	261,360	1,302	取引関係の維持
タカラスタンダード(株)	1,094,404	1,119	販売取引関係の維持・拡充
日本瓦斯(株)	388,528	987	販売取引関係の維持・拡充
岩谷産業(株)	1,000,000	654	販売取引関係の維持・拡充
アイホン(株)	305,000	575	取引関係の維持
シナネンホールディングス(株)	1,070,598	471	販売取引関係の維持・拡充
サンリン(株)	712,000	434	販売取引関係の維持・拡充
新コスモス電機(株)	251,500	359	取引関係の維持
(株)マキタ	48,400	337	取引関係の維持
(株)T O K A Iホールディングス	570,656	334	販売取引関係の維持・拡充
エア・ウォーター(株)	158,440	263	販売取引関係の維持・拡充
大阪瓦斯(株)	509,892	220	販売取引関係の維持・拡充
(株)愛知銀行	42,500	200	取引関係の維持
東邦瓦斯(株)	228,350	182	販売取引関係の維持・拡充
ユアサ商事(株)	62,500	165	販売取引関係の維持・拡充
(株)L I X I Lグループ	57,718	132	販売取引関係の維持・拡充
野村ホールディングス(株)	239,800	120	取引関係の維持
大和ハウス工業(株)	34,786	110	販売取引関係の維持・拡充

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容	保有目的
K D D I(株)	2,602,800	7,824	議決権行使に関する指図権限	委託者である当社が定める退職金規程に基づく給付に当てるため同社株式を信託している。
東邦瓦斯(株)	6,920,000	5,529	同上	同上
東海旅客鉄道(株)	35,200	700	同上	同上
(株)T O K A Iホールディングス	1,000,000	586	同上	同上
(株)ミツウロコグループホールディングス	1,000,000	552	同上	同上
日本瓦斯(株)	200,000	508	同上	同上
タカラスタンダード(株)	370,000	378	同上	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	365,180	190	同上	同上
西部瓦斯(株)	580,000	150	同上	同上
大阪瓦斯(株)	260,000	112	同上	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	37	-
連結子会社	4	9	-	11
計	39	9	37	11

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

特に重要な事項はありません。

(当連結会計年度)

特に重要な事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針について明確な方針を取り決めておりませんが、監査法人及び監査役会との協議の上決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 60,730	2 100,528
受取手形及び売掛金	63,889	66,208
有価証券	41,112	8,036
商品及び製品	21,670	23,461
原材料及び貯蔵品	12,812	12,608
繰延税金資産	4,022	3,488
その他	2,518	2,748
貸倒引当金	644	600
流動資産合計	206,111	216,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,855	47,135
減価償却累計額	25,975	26,850
建物及び構築物(純額)	18,880	20,285
機械装置及び運搬具	50,162	50,622
減価償却累計額	36,956	37,546
機械装置及び運搬具(純額)	13,205	13,076
工具、器具及び備品	33,314	33,748
減価償却累計額	28,114	28,851
工具、器具及び備品(純額)	5,200	4,896
土地	2 16,481	2 17,061
リース資産	433	391
減価償却累計額	228	205
リース資産(純額)	204	186
建設仮勘定	2,869	7,793
有形固定資産合計	56,841	63,299
無形固定資産	4,365	5,887
投資その他の資産		
投資有価証券	1 64,163	1 64,133
退職給付に係る資産	20,068	16,603
繰延税金資産	819	988
その他	1 6,058	1 3,261
貸倒引当金	922	406
投資その他の資産合計	90,187	84,579
固定資産合計	151,395	153,766
資産合計	357,506	370,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 47,616	2 23,163
電子記録債務	254	28,155
短期借入金	1,976	-
未払金	11,031	11,409
未払消費税等	1,671	1,412
未払法人税等	4,719	5,053
賞与引当金	3,377	4,025
製品保証引当金	2,608	3,436
その他	6,550	6,073
流動負債合計	79,805	82,730
固定負債		
繰延税金負債	8,007	6,058
退職給付に係る負債	5,291	6,349
その他	2,986	3,398
固定負債合計	16,286	15,806
負債合計	96,091	98,537
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	208,866	229,372
自己株式	979	993
株主資本合計	223,065	243,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,921	4,066
為替換算調整勘定	10,046	5,288
退職給付に係る調整累計額	7,591	3,160
その他の包括利益累計額合計	23,559	12,515
非支配株主持分	14,789	15,636
純資産合計	261,414	271,709
負債純資産合計	357,506	370,246

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	295,022	319,935
売上原価	1 203,836	1 216,454
売上総利益	91,186	103,480
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	7,099	7,532
広告宣伝費	3,425	3,962
販売促進費	6,463	7,813
アフターサービス費	1,135	1,243
製品保証引当金繰入額	2,497	3,203
給料及び賞与	19,957	22,391
賞与引当金繰入額	1,354	1,906
退職給付費用	509	376
減価償却費	1,123	1,389
その他	1 16,833	1 19,066
販売費及び一般管理費合計	60,399	68,886
営業利益	30,787	34,593
営業外収益		
受取利息	1,306	1,151
受取配当金	287	340
為替差益	626	-
その他	692	592
営業外収益合計	2,912	2,084
営業外費用		
支払利息	125	40
為替差損	-	437
固定資産除却損	281	191
貸倒引当金繰入額	236	-
その他	118	202
営業外費用合計	762	870
経常利益	32,938	35,807
特別利益		
固定資産売却益	-	2 271
特別利益合計	-	271
特別損失		
固定資産圧縮損	-	182
特別損失合計	-	182
税金等調整前当期純利益	32,938	35,896
法人税、住民税及び事業税	8,904	9,481
法人税等調整額	1,302	1,384
法人税等合計	10,207	10,866
当期純利益	22,730	25,030
非支配株主に帰属する当期純利益	2,083	2,319
親会社株主に帰属する当期純利益	20,647	22,710

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	22,730	25,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,872	1,861
為替換算調整勘定	5,997	5,790
退職給付に係る調整額	3,635	4,426
その他の包括利益合計	12,505	12,078
包括利益	35,236	12,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,668	11,664
非支配株主に係る包括利益	3,568	1,287

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,719	194,036	965	208,249
会計方針の変更による累積的影響額			1,969		1,969
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,459	8,719	192,066	965	206,279
当期変動額					
剰余金の配当			3,848		3,848
親会社株主に帰属する当期純利益			20,647		20,647
自己株式の取得				13	13
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	16,799	13	16,785
当期末残高	6,459	8,719	208,866	979	223,065

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,048	5,561	3,929	12,538	11,846	232,635
会計方針の変更による累積的影響額					2	1,972
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,048	5,561	3,929	12,538	11,844	230,662
当期変動額						
剰余金の配当						3,848
親会社株主に帰属する当期純利益						20,647
自己株式の取得						13
持分法の適用範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,872	4,484	3,662	11,020	2,945	13,966
当期変動額合計	2,872	4,484	3,662	11,020	2,945	30,751
当期末残高	5,921	10,046	7,591	23,559	14,789	261,414



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,719	208,866	979	223,065
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,459	8,719	208,866	979	223,065
当期変動額					
剰余金の配当			4,056		4,056
親会社株主に帰属する当期純利益			22,710		22,710
自己株式の取得				14	14
持分法の適用範囲の変動			1,852		1,852
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	20,506	14	20,492
当期末残高	6,459	8,719	229,372	993	243,558

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,921	10,046	7,591	23,559	14,789	261,414
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,921	10,046	7,591	23,559	14,789	261,414
当期変動額						
剰余金の配当						4,056
親会社株主に帰属する当期純利益						22,710
自己株式の取得						14
持分法の適用範囲の変動						1,852
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,854	4,757	4,431	11,044	846	10,197
当期変動額合計	1,854	4,757	4,431	11,044	846	10,294
当期末残高	4,066	5,288	3,160	12,515	15,636	271,709

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	32,938	35,896
減価償却費	9,477	10,211
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	2,419	2,420
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	628	450
受取利息及び受取配当金	1,594	1,491
売上債権の増減額（は増加）	6,025	3,094
たな卸資産の増減額（は増加）	3,382	2,036
仕入債務の増減額（は減少）	5,481	3,980
その他の負債の増減額（は減少）	149	1,428
その他	1,277	815
小計	36,061	43,740
利息及び配当金の受取額	1,680	1,535
利息の支払額	125	40
法人税等の支払額	11,945	9,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,671	36,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	35,159	39,534
定期預金の払戻による収入	37,549	43,965
有価証券の取得による支出	2,887	516
有価証券の償還による収入	2,314	1,852
有形固定資産の取得による支出	12,519	17,327
有形固定資産の売却による収入	701	481
無形固定資産の取得による支出	370	616
投資有価証券の取得による支出	20,425	4,228
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,097	4,654
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	26	2 4,543
関係会社株式の取得による支出	-	1,876
その他	923	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,649	17,770
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,619	1,929
長期借入金の返済による支出	2,550	-
配当金の支払額	3,847	4,056
その他	642	567
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,659	6,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,698	1,481
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,939	10,259
現金及び現金同等物の期首残高	74,279	69,340
現金及び現金同等物の期末残高	1 69,340	1 79,600

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、プライビスクライメイトシステムズ(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、また、RAプロパティNo.1ノミニー(株)及びRAプロパティNo.2ノミニー(株)については新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

リンナイイタリア(有)、広州林内燃具電器有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)ガスター

なお、(株)ガスターについては当連結会計年度において当社が新たに株式を取得したこと及び(株)ガスターが自己株式を取得し、議決権総数が減少した結果、当社の議決権比率が増加したことにより、持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

リンナイイタリア(有)、広州林内燃具電器有限公司、三国R K精密(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と事業年度の末日が異なる連結子会社

(決算日12月31日)

リンナイオーストラリア(株)、リンナイアメリカ(株)、リンナイニュージーランド(株)、リンナイホールディングス(パシフィック)(株)、林内香港有限公司、台湾林内工業股份有限公司、リンナイコリア(株)、上海林内有限公司、リンナイタイ(株)、リンナイベトナム(有)、アール・ビー・コリア(株)、リンナイカナダホールディングス(株)、リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)、上海林内熱能工程有限公司、リンナイインドネシア(株)、ジョーダンズNSW(株)、ガスアプライアンスサービス(株)、プライビスクライメイトシステムズ(株)

ほか2社

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

原則として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

原則として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法）、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 7年～17年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...為替相場変動による損失の可能性のあるもの

ヘッジ方針

為替相場変動リスクの回避を目的としており、対象債権又は債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

その他

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた47,870百万円は、「支払手形及び買掛金」47,616百万円、「電子記録債務」254百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた949百万円は、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」26百万円、「その他」923百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,072百万円	5,822百万円
投資その他の資産(その他)(出資金)	168	163

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	211百万円	183百万円
土地	2,344	2,205
計	2,555	2,388

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	121百万円	114百万円

3 保証債務

次に掲げるものの借入金に対し債務保証をしております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
東海電子工業工場団地協同組合(借入債務)	(注) 280百万円	(注) 192百万円
リンナイUK(株)(借入債務)	11	-
計	291	192

(注) 組員企業22社の連帯保証によるものであります。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	112百万円	91百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	8,895百万円	9,113百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
土地	-百万円	271百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,906百万円	2,694百万円
組替調整額	12	0
税効果調整前	3,893	2,694
税効果額	1,020	832
その他有価証券評価差額金	2,872	1,861
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,997	5,790
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	5,997	5,790
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,877	5,382
組替調整額	825	1,237
税効果調整前	5,051	6,620
税効果額	1,416	2,193
退職給付に係る調整額	3,635	4,426
その他の包括利益合計	12,505	12,078

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,216	-	-	52,216
合計	52,216	-	-	52,216
自己株式				
普通株式 (注)	210	1	-	212
合計	210	1	-	212

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,872	36	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	1,976	38	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,976	利益剰余金	38	平成27年3月31日	平成27年6月29日



当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	52,216	-	-	52,216
合計	52,216	-	-	52,216
自己株式				
普通株式（注）	212	1	-	213
合計	212	1	-	213

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,976	38	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年11月 5日 取締役会	普通株式	2,080	40	平成27年 9月30日	平成27年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	2,184	利益剰余金	42	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
現金及び預金	60,730百万円	100,528百万円
有価証券	41,112	8,036
預入期間が3か月を超える定期預金	24,735	21,985
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	7,765	6,979
現金及び現金同等物	69,340	79,600

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにプライビスクライメイトシステムズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,785百万円
固定資産	2,860
のれん	1,214
流動負債	945
固定負債	371
プライビスクライメイトシステムズ社株式の取得価額	4,543
プライビスクライメイトシステムズ社現金及び現金同等物	0
差引：プライビスクライメイトシステムズ社取得のための支出	4,543

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い債券等の有価証券に限定し、また、必要が生じた場合の資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、内部管理規程に従い、実需の範囲内でリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジいたします。

有価証券及び投資有価証券は、主に運用目的の安全性の高い投資信託や債券、及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、これを行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	60,730	60,730	-
(2) 受取手形及び売掛金	63,889	63,889	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	102,665	102,665	-
資産計	227,285	227,285	-
(1) 支払手形及び買掛金	47,616	47,616	-
(2) 電子記録債務	254	254	-
(3) 短期借入金	1,976	1,976	-
(4) 未払金	11,031	11,031	-
(5) 未払消費税等	1,671	1,671	-
(6) 未払法人税等	4,719	4,719	-
負債計	67,269	67,269	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	100,528	100,528	-
(2) 受取手形及び売掛金	66,208	66,208	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	65,808	65,808	-
資産計	232,546	232,546	-
(1) 支払手形及び買掛金	23,163	23,163	-
(2) 電子記録債務	28,155	28,155	-
(3) 短期借入金	-	-	-
(4) 未払金	11,409	11,409	-
(5) 未払消費税等	1,412	1,412	-
(6) 未払法人税等	5,053	5,053	-
負債計	69,195	69,195	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払消費税等、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,538	538
関係会社株式	1,072	5,822
合計	2,610	6,360

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	60,691	-	-	-
受取手形及び売掛金	63,889	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	4,600	42,630	2,300	500
合計	129,181	42,630	2,300	500

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	100,486	-	-	-
受取手形及び売掛金	66,208	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	5,300	43,330	800	-
合計	171,995	43,330	800	-

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,976	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,745	5,913	7,832
	(2) 債券	38,141	37,782	359
	(3) その他	1,218	972	245
	小計	53,105	44,668	8,436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,276	2,396	119
	(2) 債券	11,995	12,105	110
	(3) その他	35,288	35,288	-
	小計	49,559	49,789	229
合計		102,665	94,458	8,206

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,538百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,182	6,049	5,132
	(2) 債券	41,780	41,277	503
	(3) その他	1,167	972	195
	小計	54,130	48,299	5,831
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,189	2,398	208
	(2) 債券	7,888	7,999	110
	(3) その他	1,599	1,599	-
	小計	11,678	11,997	319
合計		65,808	60,296	5,512

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 6,360百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン等)及び退職一時金制度を採用しております。

主として、勤続3年以上の従業員が退職した場合には90%を確定給付企業年金から、10%を退職一時金制度から、それぞれ支給することとしております。

以上のほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	34,949百万円	39,791百万円
会計方針の変更による累積的影響額	3,046	-
会計方針の変更を反映した期首残高	37,996	39,791
勤務費用	2,184	2,346
利息費用	501	521
数理計算上の差異の発生額	491	5,960
退職給付の支払額	1,774	1,397
外貨換算差額	391	277
退職給付債務の期末残高	39,791	46,944

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	44,686百万円	54,567百万円
期待運用収益	600	474
数理計算上の差異の発生額	6,381	577
事業主からの拠出額	4,077	2,954
退職給付の支払額	1,385	1,226
外貨換算差額	207	150
年金資産の期末残高	54,567	57,197

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	36,156百万円	42,586百万円
年金資産	54,567	57,197
	18,411	14,611
非積立型制度の退職給付債務	3,634	4,357
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,776	10,254
退職給付に係る負債	5,291	6,349
退職給付に係る資産	20,068	16,603
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,776	10,254

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,184百万円	2,346百万円
利息費用	501	521
期待運用収益	600	474
数理計算上の差異の費用処理額	844	1,256
過去勤務費用の費用処理額	18	18
確定給付制度に係る退職給付費用	1,260	1,155

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
過去勤務費用	18百万円	18百万円
数理計算上の差異	5,033	6,638
合計	5,051	6,620

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	18百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	11,147	4,508
合計	11,128	4,508

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	25%	27%
国内株式	39	37
外国債券	12	13
外国株式	7	6
保険資産（一般勘定）	16	15
その他	2	2
合計	100	100

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度29%、当連結会計年度30%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.4%	0.5%
長期期待運用収益率	1.3%	0.8%

（注）当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.4%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.5%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券の有税による評価減	1,004百万円	950百万円
賞与引当金	1,054	1,008
退職給付に係る負債	1,812	1,309
その他	4,489	3,991
繰延税金資産小計	8,362	7,261
評価性引当額	1,326	1,281
繰延税金資産合計	7,035	5,979
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,287	1,615
退職給付に係る調整累計額	3,593	1,399
退職給付信託設定益	1,588	1,509
在外子会社の留保利益	1,930	2,022
その他	802	1,014
繰延税金負債合計	10,202	7,561
繰延税金資産(負債)の純額	3,166	1,581

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,022百万円	3,488百万円
固定資産 - 繰延税金資産	819	988
固定負債 - 繰延税金負債	8,007	6,058

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	1.1
受取配当金の連結消去に伴う影響	1.7	0.9
税額控除額	2.8	2.1
海外連結子会社との税率差異	3.9	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.2
在外子会社の留保利益	0.8	0.7
その他	1.1	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	30.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は125百万円減少し、法人税等調整額が26百万円、その他有価証券評価差額金が76百万円、退職給付に係る調整累計額が75百万円増加しております。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 プライビスクライメイトシステムズ株式会社  
 事業の内容 冷暖房機器の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、リンナイオーストラリア株式会社を通して、1970年代から暖房機器、1990年代からはタンクレス給湯器の販売により、オーストラリア市場でトップメーカーの一つとして活動して参りました。この度、空調機器に強みを持つプライビスクライメイトシステムズ株式会社を買収し、空調機器分野も加えて、当社の海外戦略の一翼を担うオセアニア市場のビジネスの更なる強化を図って参ります。

(3) 企業結合日

平成27年2月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるリンナイオーストラリア株式会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年2月2日から平成27年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4,543百万円
取得原価		4,543

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 125百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,214百万円

(2) 発生原因

取得原価が受入れた資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,785百万円
固定資産	2,860
資産合計	4,646
流動負債	945
固定負債	371
負債合計	1,317

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	548百万円
営業利益	53
税金等調整前当期純利益	53
親会社株主に帰属する当期純利益	37
1株当たり当期純利益	0.73円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(注) リンナイオーストラリア株式会社の決算日は12月31日であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては韓国、アメリカ等の各地域を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2,3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	176,087	31,928	17,754	15,310	25,353	11,165	277,601	17,421	-	295,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,033	647	-	50	2,079	567	27,377	2,753	(30,131)	-
計	200,120	32,575	17,754	15,360	27,433	11,733	304,978	20,174	(30,131)	295,022
セグメント利益	21,006	1,457	1,020	1,345	2,108	1,300	28,239	2,455	92	30,787
セグメント資産	277,684	18,806	10,145	18,095	20,598	12,339	357,669	21,014	(21,177)	357,506
その他の項目										
減価償却費	6,727	1,218	27	152	383	546	9,055	421	-	9,477
のれんの償却額	-	-	-	113	-	385	498	-	-	498
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)5	10,162	1,195	86	759	1,497	129	13,830	314	-	14,144

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注) 2,3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	178,781	33,888	22,602	23,092	31,966	11,038	301,368	18,567	-	319,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,192	1,032	-	45	2,130	602	32,003	2,892	(34,895)	-
計	206,973	34,920	22,602	23,137	34,096	11,640	333,372	21,459	(34,895)	319,935
セグメント利益	23,007	1,499	1,817	1,148	2,659	1,320	31,452	2,799	341	34,593
セグメント資産	286,111	18,466	11,417	19,185	23,845	11,616	370,642	20,529	(20,925)	370,246
その他の項目										
減価償却費	7,225	1,200	46	369	433	508	9,783	428	-	10,211
のれんの償却額	-	-	-	219	-	165	385	-	-	385
持分法適用会社への 投資額	4,729	-	-	-	-	-	4,729	-	-	4,729
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)5	10,038	1,851	92	2,069	2,980	143	17,175	379	-	17,555

- (注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	韓国	中国	アジア	その他の地域	合計
167,813	32,149	29,506	22,785	42,768	295,022

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	アジア	その他の地域	合計
36,989	6,697	8,579	4,575	56,841

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	アジア	その他の地域	合計
169,523	34,083	36,664	24,381	55,282	319,935

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	アジア	その他の地域	合計
39,104	6,887	10,016	7,290	63,299

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,742.42円	4,924.24円
1株当たり当期純利益金額	397.03円	436.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	261,414	271,709
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,789	15,636
(うち非支配株主持分 (百万円))	(14,789)	(15,636)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	246,624	256,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	52,003,991	52,002,564

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	20,647	22,710
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額 (百万円)	20,647	22,710
期中平均株式数 (株)	52,004,721	52,003,314

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年1月15日の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日に株式会社ガスター（以下、「ガスター」）の株式を追加取得しました。また、同日にガスターが自己株式を取得したことにより子会社となりました。

なお、当連結会計年度末においてガスターは持分法適用関連会社であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ガスター
事業の内容	ガス給湯器の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの給湯事業の更なる拡大を目指して、関東圏における販売力と生産拠点を有する同社を取得しました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得及びガスターによる自己株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	22.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	68.0%
(当社による株式取得)	22.1%
(ガスターによる自己株式取得)	45.9%
取得後の議決権比率	90.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を所有するため、取得企業となります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	4,590	百万円
追加取得の対価	現金及び預金	4,626
取得原価		9,216

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

影響額は軽微であるため記載を省略しております。

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損が139百万円発生する見込みとなっております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,976	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	108	101	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	149	122	-	平成29年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,234	224	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	72	38	10	1

3. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表上、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	69,502	149,440	236,834	319,935
税金等調整前四半期(当期)純 利益金額 (百万円)	6,819	15,782	28,190	35,896
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	4,032	9,643	17,572	22,710
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	77.54	185.43	337.91	436.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	77.54	107.90	152.47	98.80

(注) 第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行い、第1四半期及び第2四半期の関連する四半期情報項目について当該見直しが反映された後の数値を記載しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,024	56,093
受取手形	9,511	11,096
売掛金	33,921	32,949
有価証券	35,742	6,379
商品及び製品	8,012	7,506
原材料及び貯蔵品	3,320	3,145
繰延税金資産	1,688	1,568
その他	528	407
貸倒引当金	10	24
流動資産合計	107,740	119,122
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	8,888	9,523
構築物	282	315
機械及び装置	3,786	3,925
車両運搬具	23	23
工具、器具及び備品	2,533	2,302
土地	9,715	9,408
リース資産	184	171
建設仮勘定	874	2,434
有形固定資産合計	26,289	28,104
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	842	901
リース資産	34	21
その他	143	227
無形固定資産合計	1,020	1,150
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	61,627	56,452
関係会社株式	15,508	18,408
関係会社出資金	1,870	1,870
前払年金費用	8,574	10,893
その他	3,217	1,166
貸倒引当金	61	27
投資その他の資産合計	90,736	88,764
<b>固定資産合計</b>	<b>118,046</b>	<b>118,019</b>
<b>資産合計</b>	<b>225,787</b>	<b>237,141</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,066	13,789
電子記録債務	-	18,311
リース債務	96	92
未払金	5,056	3,960
未払費用	627	650
未払法人税等	3,515	3,589
預り金	140	147
賞与引当金	2,340	2,357
製品保証引当金	920	857
その他	1,682	1,352
流動負債合計	43,444	45,107
固定負債		
リース債務	135	113
退職給付引当金	2,411	2,518
その他	4,655	4,577
固定負債合計	7,202	7,208
負債合計	50,646	52,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金	8,719	8,719
資本剰余金合計	8,719	8,719
利益剰余金		
利益準備金	1,614	1,614
その他利益剰余金	153,521	165,067
別途積立金	120,000	140,000
繰越利益剰余金	33,521	25,067
利益剰余金合計	155,136	166,682
自己株式	979	993
株主資本合計	169,335	180,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,804	3,957
評価・換算差額等合計	5,804	3,957
純資産合計	175,140	184,824
負債純資産合計	225,787	237,141

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 190,475	1 197,592
売上原価	1 143,364	1 148,515
売上総利益	47,110	49,076
販売費及び一般管理費	2 28,435	2 28,885
営業利益	18,675	20,191
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 2,163	1 1,654
その他	1 1,528	1 807
営業外収益合計	3,692	2,461
営業外費用		
営業外費用合計	293	706
経常利益	22,073	21,946
特別利益		
固定資産売却益	-	3 271
特別利益合計	-	271
特別損失		
固定資産圧縮損	-	182
特別損失合計	-	182
税引前当期純利益	22,073	22,035
法人税、住民税及び事業税	5,662	5,578
法人税等調整額	1,072	855
法人税等合計	6,734	6,433
当期純利益	15,339	15,602

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,459	8,719	8,719	1,614	120,000	23,811	145,425
会計方針の変更による累積的影響額						1,780	1,780
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,459	8,719	8,719	1,614	120,000	22,030	143,645
当期変動額							
剰余金の配当						3,848	3,848
当期純利益						15,339	15,339
別途積立金の積立							-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	11,490	11,490
当期末残高	6,459	8,719	8,719	1,614	120,000	33,521	155,136

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	965	159,638	2,959	2,959	162,598
会計方針の変更による累積的影響額		1,780			1,780
会計方針の変更を反映した当期首残高	965	157,858	2,959	2,959	160,818
当期変動額					
剰余金の配当		3,848			3,848
当期純利益		15,339			15,339
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	13	13			13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,844	2,844	2,844
当期変動額合計	13	11,477	2,844	2,844	14,321
当期末残高	979	169,335	5,804	5,804	175,140

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,459	8,719	8,719	1,614	120,000	33,521	155,136
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,459	8,719	8,719	1,614	120,000	33,521	155,136
当期変動額							
剰余金の配当						4,056	4,056
当期純利益						15,602	15,602
別途積立金の積立					20,000	20,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	20,000	8,454	11,545
当期末残高	6,459	8,719	8,719	1,614	140,000	25,067	166,682

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	979	169,335	5,804	5,804	175,140
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	979	169,335	5,804	5,804	175,140
当期変動額					
剰余金の配当		4,056			4,056
当期純利益		15,602			15,602
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	14	14			14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,847	1,847	1,847
当期変動額合計	14	11,531	1,847	1,847	9,684
当期末残高	993	180,867	3,957	3,957	184,824

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 10年～17年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

当社製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	8,352百万円	9,375百万円
短期金銭債務	4,672	6,823

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
アール・ビー・コントロールズ(株)	5,093百万円	リンナイテクニカ(株) 2,466百万円
リンナイテクニカ(株)	2,302	アール・ビー・コントロールズ(株) 1,584
リンナイ精機(株)	1,620	(株)柳澤製作所 484
(株)柳澤製作所	1,345	リンナイ精機(株) 376
リンナイUK(株)	11	能登テック(株) 11
能登テック(株)	6	
計	10,379	計 4,922

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	112百万円	91百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	53,190百万円	58,069百万円
売上原価	48,312	48,779
営業取引以外の取引高	2,314	1,675

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度11%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	5,114百万円	5,306百万円
製品保証引当金繰入額	920	857
給料及び賞与	9,526	9,810
賞与引当金繰入額	1,028	1,044
退職給付費用	6	84
減価償却費	637	684

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
土地	- 百万円	271百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,534百万円、関連会社株式2,874百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,508百万円、関連会社株式-百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
有価証券の有税による評価減	982百万円	933百万円
未払事業税	298	270
賞与引当金	766	721
製品保証引当金	301	262
退職給付引当金	778	11
長期未払金	442	408
その他	606	560
繰延税金資産小計	4,176	3,167
評価性引当額	1,265	1,191
繰延税金資産合計	2,910	1,975
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,588	1,509
その他有価証券評価差額金	2,230	1,407
繰延税金負債合計	3,819	2,917
繰延税金資産(負債)の純額	908	941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	1.7
税額控除額	3.4	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.2
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5	29.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は62百万円減少し、法人税等調整額が12百万円、その他有価証券評価差額金が74百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年1月15日の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日に株式会社ガスター（以下、「ガスター」）の株式を追加取得しました。また、同日にガスターが自己株式を取得したことにより子会社となりました。

なお、詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,888	1,407	89	682	9,523	16,233
	構築物	282	93	1	59	315	1,338
	機械及び装置	3,786	1,128	47	941	3,925	14,097
	車両運搬具	23	16	0	16	23	184
	工具、器具及び備品	2,533	3,279	29	3,481	2,302	14,637
	土地	9,715	-	307	-	9,408	-
	リース資産	184	76	-	89	171	174
	建設仮勘定	874	2,318	759	-	2,434	-
	計	26,289	8,320	1,234	5,270	28,104	46,664
無形固定資産	ソフトウェア	842	434	0	374	901	3,416
	リース資産	34	-	-	13	21	32
	その他	143	144	60	0	227	110
	計	1,020	579	60	388	1,150	3,558

(注) 当期増加額の主なものの内訳は、以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 工場用金型 2,747百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	71	51	71	51
賞与引当金	2,340	2,357	2,340	2,357
製品保証引当金	920	857	920	857

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.rinnai.co.jp">http://www.rinnai.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月6日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 裕司	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リンナイ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、リンナイ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月28日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 裕司	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。